

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください（記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領 5 1 頁参照）を参考にしてください）。

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内（3 年以内）に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的（概要） ※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。

Blank area for writing the summary of the research purpose.

研究目的（つづき）

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、日本を主たる拠点として研究を遂行することを前提とし、3年以内の研究計画について1年目の計画と2年目以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究体制の全体像を明らかにするため、研究協力者（海外共同研究者、科研費への応募資格を有しない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても記述してください。

研究計画・方法（概要） ※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。

研究計画・方法（つづき）

研究計画・方法（つづき）

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 日本国内の研究機関に所属し日本を主たる拠点として活動するまでの間にどのような準備を進めるのかなど研究着手に向けての状況（研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
- ② 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

これまでに海外で交付を受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者がこれまでに海外で独立した研究者（PI: Principal Investigator）として交付を受けた研究費による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定して記述してください。

この際、それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（暦年）、研究課題名、研究経費（直接経費）を記入するとともに、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）があればその結果を簡潔に記述してください。

研究業績

本欄には、研究代表者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、発表年（暦年）毎に線を引いて区別（線は移動可）し、通し番号を付して記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。

なお、研究業績については、主に2011年以降の業績を中心に記入してください。それ以前の業績であっても本研究に深く関わるものや今までに発表した主要な論文等（10件以内）を記入しても構いません。

- ① 例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。
- ② 以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略（省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入）しても可。なお、研究代表者には二重下線を付してください。

2015 以降

2014

研究業績（つづき）

2013

2012

研究業績（つづき）

2011

2010 以前

人権の保護及び法令等の遵守への対応（公募要領3頁参照）

本欄には、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続が必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

研究経費の妥当性・必要性

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年次において、各費目（設備備品費、旅費、人件費・謝金）が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性（内訳等）を記述してください。

国際共同研究加速基金（帰国発展研究）－ 1 1

（金額単位：千円）

設備備品費の明細			消耗品費の明細	
記入に当たっては、研究計画調書作成・記入要領を参照してください。			記入に当たっては、研究計画調書作成・記入要領を参照してください。	
年次	品名・仕様 (数量×単価) (設置機関)	金額	品名	金額
1年目				

平成 2 8 年度 国際共同研究加速基金（帰国発展研究）研究者調書

研究者	(ふりがな) 氏 名			生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)
	所属研究機関 ・ 部局 ・ 職				
	学位		現在の専門		
	外国機関の所属年数（日本の研究機関との兼務除く）				
(職歴)					
(現在の所属・職において独立して行っている研究活動状況及び海外における研究歴)					